

氏 名 : 森山 恵美
学 位 の 種 類 : 博士 (学術)
学 位 記 番 号 : 博甲第 2 号
学位授与の日付 : 平成 28 年 3 月 18 日
学位授与の要件 : 東京家政大学学位規程第 3 条第 2 項該当
人間生活学総合研究科
学位論文題目 : 夫婦二人暮らしの高齢介護者の健康を守る
訪問看護支援指針に関する研究
論文審査委員 : (主査) 教 授 近喰 ふじ子
教 授 岩田 力
教 授 岡 純
客員教授 飯塚 堯介 (客員教授)
教 授 生野 繁子 (九州看護福祉大学)

論文内容の要旨

本研究では、配偶者間介護を行なっている二人暮らしの高齢夫婦の在宅療養生活継続を目指し、介護者の健康状態の悪化予防を目的とした訪問看護支援指針を構築した。

日本では高齢化の進展に伴い、慢性疾患や障がいを持ちながら自宅で療養生活を送る療養者、あるいは終末期を自宅で過ごしたいと願う人々が増加しているとともに、国としても在宅医療を推進しており夫婦二人暮らしの療養生活者も増加の一途をたどっている。2000 年に創設された介護保険制度や在宅医療技術の進歩により在宅療養者本人への支援の充実が目指されている一方で、家族介護者への支援については十分とは言い難い現状がある。家族と同居している療養者の場合には、介護者の心身の健康が守られてこそ、在宅療養生活の継続も可能となることから、家族介護者への支援は重要である。本研究は、家族介護者の中でも介護力が脆弱で支援がより重要であると考えられる、高齢かつ単独で介護を担っている「夫婦二人暮らしの高齢介護者」を対象とし、健康面に重点を置いた訪問看護支援指針の構築を目指すとともに、高齢介護者への支援体制の強化を提言するものである。

本論文は、本研究における問題の所在と研究目的および意義について述べた「序論」、高齢介護者に生じている問題を多角的に考察した「本論第 1 部」、訪問看護師への調査と訪問看護支援指針からなる「本論第 2 部」、総合考察と展望を述べた「結論」で構成されている。

本論第 1 部は 4 章で構成される。

第 1 章では、高齢介護者の置かれている社会情勢から在宅療養者の現状と今後の動向について述べた。日本の高齢化は世界の中でも速いスピードで進行しており、同時に核家族化が進み夫婦のみの世帯や単独世帯が増加し家族の介護力は低下している。そのような中、高齢化に伴う医療費高騰の抑制という国策や、疾病を患ってもできるだけ自宅で暮らしたいという療養者自身の意志により、在宅医療が推進されていることから、今後ますます在宅療養者が増加すると考えられ、療養者のみならず介護者への支援の重要性が高いことが示唆された。

第 2 章では、高齢者の療養生活を支える目的で創設された介護保険制度のもとでの介護者の負担に

について述べた。家族介護者の中でも配偶者である介護者が増加していること、介護者の4人に1人はほぼ終日介護に追われていることから、介護者の担う介護負担がいかに大きいものであるかが明白であり、そのような状態が長期に及ぶことによる介護者の健康面への悪影響は深刻な問題である。一方、在宅療養に関わる多くの介護保険サービス業種の中で、訪問看護は対象の健康面に着目して関わることのできる職種であり、介護保険制度上の看護の対象が介護保険利用者本人と限定されていることと矛盾しながらも、本来、看護の対象は患者本人だけでなく家族をも含むものであるという位置づけから、介護者の健康面への支援は訪問看護が中心となることが有効と考えられた。

第3章では、本研究の対象である、配偶者を介護する高齢介護者について、生じている問題の要因を明らかにするために、高齢者の身体的特徴、心理社会的特徴と関連付けて考察した。高齢介護者は、自身も加齢に伴う身体的な機能低下がある。それにもかかわらず、夫婦間の介護については自分だけ、もしくは夫婦だけで乗り切ろうとする心理社会的な特徴があり、「介護の抱え込み」から「介護殺人・介護心中」、「介護者による虐待」という痛ましい事件を引き起こす要因となっている。つまり介護者自身が支援ニーズを訴えないことから、ニーズを早期に把握しづらいことが夫婦二人暮らしの高齢介護者への支援を困難にしており、同時に、支援の必要性を高めていると考えられた。

第4章では、家族介護者支援の現状と課題を明らかにするために、家族介護者への支援制度について、日本ならびに、介護保険法の中に現金給付制度を持つドイツ、介護保険法はないが独立した介護者支援法を持つイギリスを例にとりて、比較検討した。医療や福祉の法体系が異なる国家間での比較ではあるが、介護者支援の制度内容の多様性および利用率の比較から、日本における介護者支援体制の不足が示唆された。ただし訪問看護師の介護者へのかかわりに関しては、日本はドイツと比べて訪問時間の長さ、介護者とのコミュニケーション等が充実しており、このようなかかわりは利点として今後も継続していくことが望ましいと考えられた。さらに、家族介護者への訪問看護支援に関する国内外の文献検討を行い、国内の文献検討からは、家族介護者への共通する訪問看護支援内容として「不安の軽減」「介護者の意志の尊重」「レスパイトケア」「介護者の力を引き出す」の4つのカテゴリーを見出したが、このうち介護者自身の健康面への支援は「レスパイトケア」のみであったことから、介護者の健康状態悪化を予防するための積極的な支援の必要性が示唆された。

本論第2部は3章で構成される。

第1章では、調査研究の第一段階として、訪問看護師による夫婦二人暮らしの高齢介護者への健康面に対する看護支援内容を明らかにし概念化するために、面接調査から質的な分析を行なった。対象は配偶者の介護を担う夫婦二人暮らしの高齢介護者の健康状態の変化に遭遇した経験を持つ訪問看護師3名であり、分析にはグラウンデッド・セオリー・アプローチを用いた。対象者の経験から、中心カテゴリーである「介護者の状態変化の判断」と12のサブカテゴリーが抽出され4つのストーリーラインに分類された。この分析結果より、訪問看護師は高齢介護者の状態変化の有無にかかわらず健康面への支援を実施していること、介護者支援には「他職種との連携への試み」が不可欠であることが明らかになった。

第2章では、調査研究の第二段階として、第1章の調査により抽出された高齢介護者への訪問看護支援内容を量的・統計学的に検証するために全国調査を実施した。全国の訪問看護ステーションから無作為抽出した3,000か所に勤務する訪問看護師（1施設1名、計3,000名）を対象に郵送調査を実施し、829名からの有効回答を得た（回収率27.6%）。夫婦二人暮らしの高齢介護者の健康状態の悪化は88%の訪問看護師が経験しており高い頻度で生じているとともに、その状況を誰にも連絡しない

介護者も多いため、入院を要する等重篤な状態につながっていることが明らかになった。さらに、40%の訪問看護師が、訪問時に高齢介護者の急変に遭遇した経験を有し、医療処置等の対応を実施していることも明らかになった。また、訪問看護師は介護者の健康面への支援も意図的に実施しているとともにも他職種との連携も重視しているという結果から、第一段階研究で得られた知見の妥当性が検証されたと考えられた。さらに、高齢夫婦二人暮らしの在宅生活者に対する対応困難事例からは、夫婦ともに認知症であるなど、介護力の有無以前に生命の危険回避や、衣食住といった日常生活維持困難が顕著であることも明らかになった。このことから介護者支援の法制度を望む訪問看護師は74%と多く、支援体制を強化する必要性が示唆された。

第3章では、第1部で得られた知見と第2部第1章、第2章の調査結果をもとに、本論文の中核となる、高齢介護者の健康面に対する訪問看護支援指針を構築した。具体的な健康リスク因子を介護者自身の固有因子と介護負担による因子とに分けることにより、介護力不足だけでなく、介護者自身への治療や介護の必要性をアセスメントすることを可能とした。リスクアセスメントは優先順位をつけた「安全面」「生活面」「介護面」の3つのレベルから実施することで支援ニーズの緊急度を明確にした。また、介護者の健康状態悪化予防援助の具体的な内容を示すとともに、健康状態悪化の兆候となる指標を併せて提示し、介護者から直接の訴えや相談がない場合でも支援ニーズのサインを早期に把握できるようにした。さらに、実際に介護者の健康状態が悪化した際に行う救命処置等も含めるとともに、訪問看護師の判断や援助内容が当該夫婦の在宅生活を支えるすべての関係者に速やかに情報提供されること、職種間連携による介護者へのフィードバックが不可欠であることから、訪問看護師以外の職種の人々にも共通理解できるよう一連の訪問看護支援指針を図式化した。そして、構築した訪問看護支援指針の妥当性を確認する目的で、第2部第2章で抽出された訪問看護師の対応困難事例のうち2事例について、この訪問看護支援指針を使用した分析を試みたところ、判断指標をもとにリスクアセスメントが可能であり、さらにリスクの重大性および支援の緊急性の分類も概ね妥当であると考えられ、今後の活用可能性が示唆された。

結論では、本研究で得られた成果を総括した。以下に要約を示す。

1. 夫婦二人暮らしの高齢介護者の健康状態の悪化は高い頻度で生じているとともに、これが介護心中等を引き起こす一要因となっていることから、高齢介護者の健康支援対策の強化は早急に実施される必要がある。
2. 訪問看護師は在宅療養者のみならず介護者も支援の対象とみなしており、医療職として健康状態を判断し必要な援助を実施することで介護者の健康支援に努めており、訪問看護師の関わりが高齢介護者の健康状態維持に大きな役割を果たしている。
3. 高齢介護者の健康面に対する訪問看護支援指針により、支援ニーズの緊急度が判断され、必要な悪化予防援助と悪化兆候の早期発見を目指すことができる。

今後も配偶者を介護する高齢介護者の増加が予測される。そのような中で、訪問看護支援指針の構築により、高齢介護者への健康支援の質を保ち、高齢夫婦二人暮らしの在宅療養生活継続の一助となる可能性を見出せたことは大きな成果であった。今後この支援指針をもとに、さらに事例検討を重ねることで、より実践における活用が期待できるものと考ええる。そして、日本の超高齢社会に適した在宅療養支援の質の向上、ひいては高齢者のクオリティ・オブ・ライフ（QOL）の向上に寄与するものと考ええる。

論文審査の結果の要旨

高齢化社会の進展著しい我が国の介護・介護者問題は、今後もさらに大きな問題となりうる事が予測される。その中で介護者に焦点を当てた研究としては有意義かつ、重要な内容と思われる。被介護者のみならず、介護者の問題は老年専門医師より、介護者が脳梗塞になる率が多いのだけれど、どうしてだと思ふとの質問をされ、この種の問題が脳裏に焼き付いていた。この難問とタイムリーな論文テーマであると思っていた。このように介護者の精神・身体などの健康面が損なわれているという気づきを意識し、看護師による訪問支援活動に新たな位置づけを与えたのである。それを基本に夫婦二人暮らしの訪問看護支援指針の作成を試み、量的研究から質的研究を駆使し、第1部4章、第2部3章から成る膨大な論文となった。

第1部では高齢介護者の置かれている現状と今後の動向について述べ、核家族化や単独世帯の増加問題は我が国の介護力の低下をきたしているとして述べ、それは被介護者の負担増ならびに精神・身体面に与える影響などに繋がっていると力説している。このような状況こそが夫婦二人暮らしの高齢介護者への支援を困難にしていると危惧し、支援の必要性を説いている。第4章では家族介護者支援の課題を明らかにすべく、文献検討をおこない(1)介護者の不安の軽減(2)介護者の意志の尊重(3)レスパイトケア(4)介護者の力を引き出す4カテゴリーを見出し、介護者の健康悪化の予防の必要性を明らかにした。

第2部では訪問看護師による夫婦二人暮らしの高齢介護者への精神・身体面に対する看護支援内容を明らかにし、概念化としての面接調査をおこなった。分析は看護領域で最も頻繁に用いられているグランテッド・セオリー・アプローチでおこなった。その結果、介護者の状態変化の判断を中心カテゴリーに、12のサブカテゴリーが抽出された。その上で、他職種との連携への試みが不可欠である事を明らかにした。さらに、高齢介護者の健康状態悪化を看護師の調査からまとめている。これに関しては看護師自身である筆者が改めて認識できた事であろうが、看護経験が大きく関わっている事を報告した。訪問看護経験年数は平均9.56年±5.84であり、看護経験年数は平均24.3±7.85の平均48.9±7.6歳の男女829人におこなったものがある。その調査の中で、次回訪問までに介護者の健康状態が悪化した経験の問いに対し、10回以上と答えている者は16%、6～9回が5%、3～5回が32%で、6回以上が有意に多い事が分かった。また、訪問介護経験年数別からみた介護者の急変遭遇経験は5年以上者が数回あり、多い者でも3～5回～10回ある事が分かった。看護師経験年数の高い者ほどその状況に出会う事が多いという事は、看護師経験年数が非常に重要な意味を持つてくる事が明らかにされたと推察できる。それを踏まえ、作成された夫婦二人暮らしの高齢介護者の健康面に対する訪問看護支援指針を用いて、実践活動から得られた事例を報告している。

最後に、我が国の介護者支援制度はドイツ（家族介護者支援制度）やイギリス（介護者支援制度）などと異なった入り方をしているとの報告は、我が国が医療から入っているという、別な意味でいうならば利点ともなりうるのであるという視点に立てた事はお金のかかる問題でもあるが、ホットさせる意味を感じさせられた。また、介護者の数の少なさは介護福祉士を看護師レベルにまで持ち上げる事が他職種との連携をスムーズにおこなわせることでもあるとの意見は、それぞれの職種の教育水準とも繋がっていく大きな問題でもあると改めて考えさせられた。

以上の成果から、東京家政大学院人間生活学総合研究科人間生活学専攻博士課程の学位授与方針（ディプロマポリシー）に示された2点、すなわち、自らの専門領域について深い知識と理解を有し、

研究者ならびに、高度専門職業人として自立した活動をする事ができる、次いで、新しい課題を解決する事ができる優れた研究能力を有する事ができ、自らの研究成果によって証明できるなどを踏まえた上で審査したところ、森山恵美氏が博士（学術）の学位を授与されるに相応しいと判定した。今後、以上の事を踏まえ、実践活動から積み上げられた数多くの症例を通じ、新たな検討へと踏み出していく事を期待したいものである。